

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5 第1項の表の第1号

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 2025年11月14日

【中間会計期間】 第63期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

【会社名】 和弘食品株式会社

【英訳名】 Wakou Shokuhin Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長CEO 加世田 十七七

【本店の所在の場所】 北海道小樽市銭函3丁目504番地1

【電話番号】 0134(62)0505

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 藤井 一真

【最寄りの連絡場所】 北海道小樽市銭函3丁目504番地1

【電話番号】 0134(62)0505

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 藤井 一真

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 中間連結会計期間	第63期 中間連結会計期間	第62期
会計期間	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2025年4月1日 至 2025年9月30日	自 2024年4月1日 至 2025年3月31日
売上高 (千円)	7,759,582	8,035,548	16,249,157
経常利益 (千円)	648,194	475,007	1,609,939
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	483,312	328,222	1,208,405
中間包括利益又は包括利益 (千円)	784,570	665,465	1,096,050
純資産額 (千円)	7,639,968	8,988,205	8,553,965
総資産額 (千円)	13,156,246	14,930,803	14,564,554
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	194.03	131.64	484.99
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.1	60.2	58.7
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	397,526	109,250	1,513,328
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	177,536	780,633	829,314
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	212,713	401,394	80,119
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)の残高 (千円)	2,823,098	2,389,769	3,499,210

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、景気は緩やかに持ち直しているものの、米国の関税政策における影響の懸念もあり、引き続き不透明感が残る状況となっております。

国内調味料業界におきましては、原材料価格の高騰、エネルギーコストの上昇による食品価格の値上げが継続しており、消費者の節約志向が強まり、事業を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いております。北米におきましては、物価高により消費動向が外食から中食へシフトする動きが見られ、外食レストラン等では既存店の伸び率が鈍化する傾向が見られております。

このような状況のもと、当社グループは2023年11月に策定した中期経営計画「ザ・グレートリセット」で掲げた「既存事業の磨き込みと進化」、「事業領域の拡大と新たな価値創造」、「組織改革と人財育成」の3つの基本方針に沿った具体的な施策を着実に実行してまいりました。

売上高

売上高は8,035百万円(前年同期比3.6%増)となりました。

日本セグメントにおいては、外食向けの販売が好調であったことにより、売上高は6,329百万円(同6.6%増)となりました。

米国セグメントにおいては、当社顧客層である外食レストラン等からの受注減少により、売上高は1,824百万円(同6.2%減)となりました。

営業損益

営業利益は465百万円(同26.8%減)となりました。

日本セグメントにおいては、売上高は増加したものの海外での新たな拠点視察などの成長投資を推し進めていることもあり、営業利益は125百万円(同6.3%減)となりました。

米国セグメントにおいては、売上高の減少及び営業・生産体制強化のため人件費が増加したこと等により、営業利益は356百万円(同31.1%減)となりました。

経常損益

経常利益は475百万円(同26.7%減)となりました。

日本セグメントにおいては、連結子会社であるWAKOU USA INC.からの配当金443百万円を計上し、経常利益は560百万円(同20.1%増)となりました。

米国セグメントにおいては、営業利益の減少に伴い、経常利益は375百万円(同29.3%減)となりました。

親会社株主に帰属する中間純損益

親会社株主に帰属する中間純利益は328百万円(同32.1%減)となりました。

日本セグメントにおいては、経常利益の増加に伴い、中間純利益は504百万円(同23.1%増)となりました。

米国セグメントにおいては、営業利益の減少に伴い、中間純利益は276百万円(同27.9%減)となりました。

この結果、当中間連結会計期間における1株当たり中間純利益は131円64銭となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当中間連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ366百万円増加し14,930百万円(前連結会計年度比2.5%増)となりました。これは主に流動資産が713百万円減少、有形固定資産が464百万円、投資その他の資産が597百万円増加したこと等によるものです。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ67百万円減少し5,942百万円(同1.1%減)となりました。これは主に未払法人税等が78百万円、賞与引当金が80百万円、長期借入金が126百万円減少、固定負債その他が222百万円増加したこと等によるものです。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ434百万円増加し8,988百万円(同5.1%増)となりました。これは主に親会社株主に帰属する中間純利益328百万円計上、その他有価証券評価差額金が387百万円増加、配当金の支払額241百万円によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,109百万円減少し2,389百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べて288百万円少ない109百万円の収入となりました。

これは主に税金等調整前中間純利益473百万円の計上と、売上債権の増加165百万円、棚卸資産の増加224百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べて603百万円支出が増加し780百万円の支出となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出746百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べて188百万円支出が増加し401百万円の支出となりました。

これは主に長期借入金の返済による支出126百万円、配当金の支払241百万円によるものです。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間における研究開発費の総額は141百万円となっております。セグメントごとの研究開発費を示すと日本セグメントで141百万円、米国セグメントで0百万円となっております。

なお、当中間連結会計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,980,000
計	4,980,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,847,957	2,847,957	東京証券取引所 スタンダード市場 札幌証券取引所	単元株式数 100株
計	2,847,957	2,847,957		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日	-	2,847,957	-	1,413,796	-	1,376,542

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社和山商店	北海道札幌市中央区宮の森2条17丁目16番8号	622	24.94
日清オイリオグループ株式会社	東京都中央区新川1丁目23番1号	480	19.24
野村信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	122	4.93
和山 明弘	北海道札幌市中央区	71	2.87
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	47	1.90
株式会社北海道銀行	北海道札幌市中央区大通西4丁目1番地	42	1.71
株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海1丁目8番12号	33	1.33
加世田 十七七	北海道札幌市西区	25	1.02
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	24	0.96
株式会社泉屋製菓総本舗	愛知県あま市七宝町遠島十坪90番地	23	0.92
計		1,492	59.81

(注) 1. 上記のほか、当社の保有する自己株式は352千株あります。

2. 上記所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は次のとおりであります。

野村信託銀行株式会社 122,900株

株式会社日本カストディ銀行 3,100株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 352,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,490,400	24,904	
単元未満株式	普通株式 4,857		
発行済株式総数	2,847,957		
総株主の議決権		24,904	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」及び「議決権の数」欄には、証券保管振替機構名義の株式300株(議決権の数3個)が含まれております。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
和弘食品株式会社	北海道小樽市銭函3丁目 504番地1	352,700	-	352,700	12.38
計		352,700	-	352,700	12.38

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 . 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2 . 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,499,210	2,389,769
受取手形及び売掛金	2,152,567	2,314,349
商品及び製品	1,233,623	1,333,544
仕掛品	35,228	17,550
原材料及び貯蔵品	769,441	911,346
その他	171,427	181,792
貸倒引当金	1,903	2,101
流動資産合計	7,859,594	7,146,252
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,706,262	1,944,232
機械装置及び運搬具（純額）	941,112	1,080,497
使用権資産（純額）	958,657	917,402
土地	1,335,926	1,444,889
建設仮勘定	171,074	197,399
その他（純額）	74,698	68,306
有形固定資産合計	5,187,731	5,652,728
無形固定資産	45,490	62,730
投資その他の資産		
その他	1,477,566	2,074,921
貸倒引当金	5,829	5,829
投資その他の資産合計	1,471,737	2,069,091
固定資産合計	6,704,959	7,784,551
資産合計	14,564,554	14,930,803
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,101,803	1,163,394
短期借入金	1,500,000	1,500,000
1年内返済予定の長期借入金	252,324	252,324
未払法人税等	105,747	27,215
賞与引当金	312,399	231,970
その他	729,302	687,674
流動負債合計	4,001,576	3,862,578
固定負債		
長期借入金	668,505	542,343
リース債務	959,438	923,178
役員退職慰労引当金	215,270	228,087
執行役員退職慰労引当金	10,745	8,487
資産除去債務	33,054	33,118
その他	121,998	344,804
固定負債合計	2,009,012	2,080,018
負債合計	6,010,588	5,942,597

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,413,796	1,413,796
資本剰余金	1,414,473	1,423,302
利益剰余金	4,635,401	4,721,867
自己株式	211,820	210,118
株主資本合計	7,251,850	7,348,847
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	497,234	884,348
為替換算調整勘定	804,880	755,009
　　その他の包括利益累計額合計	1,302,114	1,639,358
純資産合計	8,553,965	8,988,205
負債純資産合計	14,564,554	14,930,803

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	1 7,759,582	1 8,035,548
売上原価	5,602,218	5,865,297
売上総利益	2,157,364	2,170,250
販売費及び一般管理費	2 1,521,244	2 1,704,669
営業利益	636,119	465,581
営業外収益		
受取利息	12	10,208
受取配当金	2,378	2,971
受取賃貸料	6,891	428
為替差益	28,793	3,290
受取保険金	482	133
デリバティブ利益	-	5,883
その他	6,165	4,421
営業外収益合計	44,723	27,337
営業外費用		
支払利息	6,410	13,975
デリバティブ損失	21,639	-
その他	4,598	3,935
営業外費用合計	32,648	17,911
経常利益	648,194	475,007
特別利益		
固定資産売却益	4	1
投資有価証券償還益	-	4,992
特別利益合計	4	4,993
特別損失		
固定資産除却損	10,456	6,963
特別損失合計	10,456	6,963
税金等調整前中間純利益	637,741	473,036
法人税、住民税及び事業税	142,028	109,594
法人税等調整額	12,401	35,219
法人税等合計	154,429	144,814
中間純利益	483,312	328,222
親会社株主に帰属する中間純利益	483,312	328,222

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月 30日)
中間純利益	483,312	328,222
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,951	387,114
為替換算調整勘定	296,307	49,871
その他の包括利益合計	301,258	337,243
中間包括利益	784,570	665,465
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	784,570	665,465
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	637,741	473,036
減価償却費	227,626	223,154
貸倒引当金の増減額（は減少）	1,968	198
賞与引当金の増減額（は減少）	99,302	80,341
退職給付に係る資産の増減額（は増加）	2,750	14,521
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	12,576	12,951
受取利息及び受取配当金	2,390	13,180
受取保険金	482	133
為替差損益（は益）	25,680	3,888
デリバティブ損益（は益）	21,639	5,883
支払利息	6,410	13,975
有形固定資産売却損益（は益）	4	1
固定資産除却損	10,456	6,963
売上債権の増減額（は増加）	76,237	165,156
棚卸資産の増減額（は増加）	95,464	224,561
仕入債務の増減額（は減少）	24,023	62,681
投資有価証券売却損益（は益）	-	4,992
未収入金の増減額（は増加）	1,604	11,988
長期前払費用の増減額（は増加）	1,121	436
未払金の増減額（は減少）	83,833	9,314
未払消費税等の増減額（は減少）	2,800	3,468
その他	98,124	64,138
小計	769,875	351,018
利息及び配当金の受取額	9,861	21,664
保険金の受取額	482	133
利息の支払額	8,153	21,213
法人税等の支払額	374,540	242,351
営業活動によるキャッシュ・フロー	397,526	109,250
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	164,882	746,920
有形固定資産の売却による収入	333	1
無形固定資産の取得による支出	6,619	21,873
投資有価証券の取得による支出	960	930
投資有価証券の売却による収入	-	8,000
投資その他の資産の増減額（は増加）	5,406	18,909
投資活動によるキャッシュ・フロー	177,536	780,633
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	200,000	-
長期借入金の返済による支出	205,448	126,162
リース債務の返済による支出	42,917	33,475
配当金の支払額	164,347	241,756
財務活動によるキャッシュ・フロー	212,713	401,394
現金及び現金同等物に係る換算差額	132,648	36,662
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	125,372	1,109,440
現金及び現金同等物の期首残高	2,948,470	3,499,210
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 2,823,098	1 2,389,769

【注記事項】

(中間連結損益計算書関係)

1 売上高の季節的変動

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)及び当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

当社グループの売上高は、事業の性質上、上半期の後半から下半期の前半に売上高が集中する傾向にあります。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
運送費及び保管費	370,705千円	423,380千円
貸倒引当金繰入額	1,968千円	198千円
給料手当及び賞与	377,609千円	450,679千円
賞与引当金繰入額	88,935千円	94,703千円
役員退職慰労引当金繰入額	12,576千円	12,951千円
執行役員退職慰労引当金繰入額	899千円	698千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金	2,823,098千円	2,389,769千円
現金及び現金同等物	2,823,098千円	2,389,769千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 5月15日 取締役会	普通株式	164,347	66	2024年 3月31日	2024年 6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 5月15日 取締役会	普通株式	241,756	97	2025年 3月31日	2025年 6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	日本	米国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,814,764	1,944,817	7,759,582	-	7,759,582
セグメント間の内部売上高 又は振替高	122,626	-	122,626	122,626	-
計	5,937,390	1,944,817	7,882,208	122,626	7,759,582
セグメント利益	133,739	518,110	651,849	15,730	636,119

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位：千円)

セグメント間取引消去	3,353
棚卸資産の調整額	12,376
合計	15,730

2. セグメント利益は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	日本	米国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,210,789	1,824,759	8,035,548	-	8,035,548
セグメント間の内部売上高 又は振替高	118,811	-	118,811	118,811	-
計	6,329,600	1,824,759	8,154,359	118,811	8,035,548
セグメント利益	125,296	356,961	482,257	16,676	465,581

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位：千円)

セグメント間取引消去	537
棚卸資産の調整額	17,213
合計	16,676

2. セグメント利益は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
1 株当たり中間純利益	194円03銭	131円64銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	483,312	328,222
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	483,312	328,222
普通株式の期中平均株式数(株)	2,490,931	2,493,402

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月14日

和弘食品株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

札幌事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 黒 英 史

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 原 充 哉

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2 第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている和弘食品株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、和弘食品株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 繼続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。